

令和 2 年度

島原市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員



3 島 監 第 47 号  
令和 3 年 8 月 23 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 永 田 光 臣

令和 2 年度 島原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和 2 年度 島原市各会計 [水道事業を除く。] 歳入歳出  
決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	8
(1) 決算の状況	8
(2) 歳入の款別状況	9
(3) 歳出の款別状況	16
4 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 温泉給湯事業特別会計	23
(3) 後期高齢者医療特別会計	24
5 実質収支に関する調書	25
6 財産に関する調書	25
(1) 公有財産	25
(2) 物品	27
(3) 債権	27
(4) 基金	28

7 基金の運用状況	29
(1) 土地開発基金	29
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	29
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	29
(4) 奨学金貸付基金	30
(5) 収入印紙等購買基金	30
8 むすび	31
決算審査資料	33～42

## 注意事項

- ①文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。  
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ②文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。  
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」……該当数値（0を含む）はあるが単位未満のもの
  - イ 「-」……該当数値のないもの
  - ウ 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
  - エ 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和2年度 島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月3日から同年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 1 一般会計と特別会計の決算（総括）

## (1) 決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 364 億 7,920 万 713 円に対し、歳出決算額 359 億 3,111 万 5,332 円で、歳入歳出差引残額 5 億 4,808 万 5,381 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

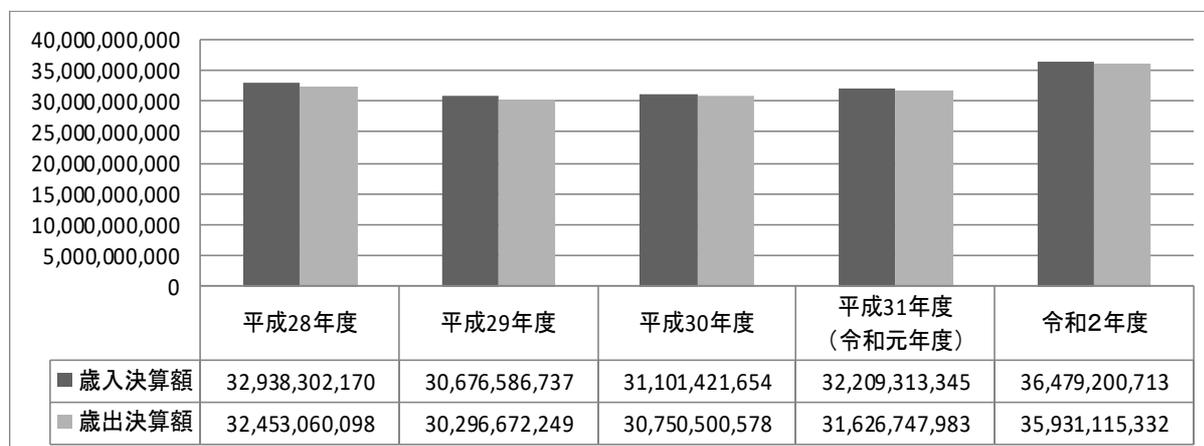
会計別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 28,926,766,964	% 79.3	円 28,484,931,763	% 79.3	円 441,835,201
特別会計	7,552,433,749	20.7	7,446,183,569	20.7	106,250,180
合 計	36,479,200,713	100.0	35,931,115,332	100.0	548,085,381

## (2) 決算規模の推移（資料 第2表 参照）

過去5年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で42億6,988万7,368円（13.3%）増加し、歳出決算額も43億436万7,349円（13.6%）増加している。

年度別	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
平成28年度	円 32,938,302,170	円 △ 405,341,578	% △ 1.2	円 32,453,060,098	円 △ 491,229,616	% △ 1.5
平成29年度	30,676,586,737	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	△ 2,156,387,849	△ 6.6
平成30年度	31,101,421,654	424,834,917	1.4	30,750,500,578	453,828,329	1.5
平成31年度 (令和元年度)	32,209,313,345	1,107,891,691	3.6	31,626,747,983	876,247,405	2.8
令和2年度	36,479,200,713	4,269,887,368	13.3	35,931,115,332	4,304,367,349	13.6

(単位：円)



## 2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

### (1) 財政の状況（資料 第3表・第4表 参照）

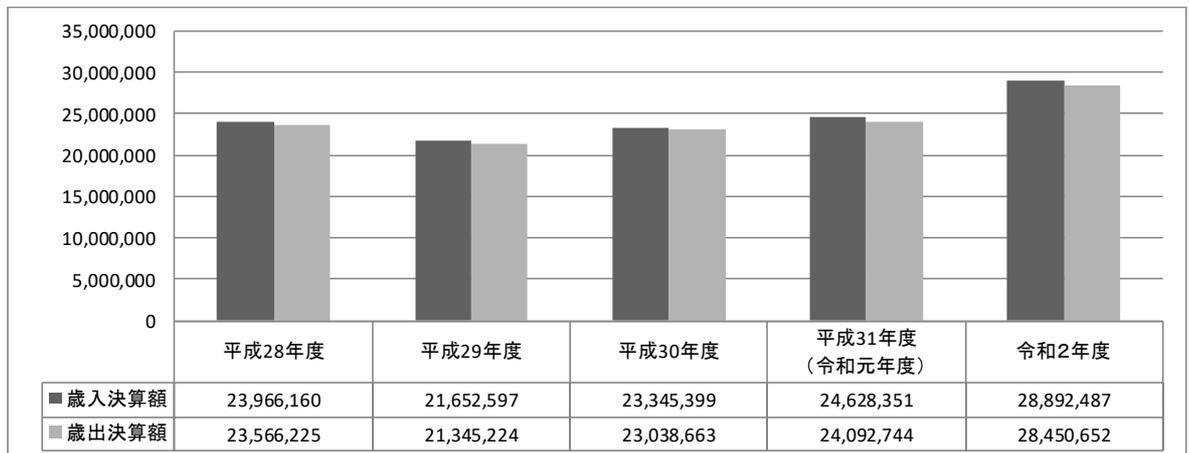
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で3億196万7千円の黒字となっている。なお、前年度実質収支3億2,328万3千円を差し引いた単年度収支においては、△2,131万6千円の赤字となっている。

また、実質単年度収支についても、財政調整基金等に積立てにより、△2,448万1千円の赤字となっている。

区 分		令和2年度	平成31年度（令和元年度）
歳入総額	(A)	28,892,487	24,628,351
歳出総額	(B)	28,450,652	24,092,744
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	441,835	535,607
翌年度に繰越 すべき財源	(D)	139,868	212,324
実質収支 (C)-(D)	(E)	301,967	323,283
前年度実質収支	(F)	323,283	269,597
単年度収支 (E)-(F)	(G)	△21,316	53,686
積立金	(H)	166,835	140,621
繰上償還金	(I)	0	0
積立金とりくずし額	(J)	170,000	90,000
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△24,481	104,307

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)



(2) 財政構造の状況（資料 第3表・第4表 参照）

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

（財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している  
単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉）

① 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 48.6%、特定財源 51.4%で、一般財源は前年度に比べ 5.0 ㊦減少し、特定財源は逆にその分だけ増加している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	平成31年度 (令和元年度)
一般財源	市税	千円 4,725,755	千円 4,793,082	% 16.4	% 19.5
	地方譲与税	166,983	166,523	0.6	0.7
	地方交付税	6,027,987	6,200,061	20.9	25.2
	繰越金	323,283	272,679	1.1	1.1
	その他	2,805,644	1,773,273	9.7	7.2
	計	14,049,652	13,205,618	48.6	53.6
特定財源	国庫支出金	8,691,643	3,743,127	30.1	15.2
	県支出金	2,670,421	2,303,019	9.2	9.4
	市債	1,665,614	3,277,900	5.8	13.3
	その他	1,815,157	2,098,687	6.3	8.5
	計	14,842,835	11,422,733	51.4	46.4
合 計		28,892,487	24,628,351	-	-

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 25.2%、依存財源は 74.8%である。自主財源は、前年度に比べ 5.2 ㊦減少し、依存財源は逆にその分だけ増加している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 40.0%で、前年度に比べ 5.7 ㊦減少し、投資的経費は 10.7%で、前年度に比べ 7.6 ㊦減少し、その他の経費は 49.3%で、前年度に比べ 13.3 ㊦増加している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第 4 表に示すとおりである。

区 分		令和 2 年度	平成31年度 (令和元年度)	構成比率	
				令和 2 年度	平成31年度 (令和元年度)
義務的 経費	人件費	千円 3,189,432	千円 2,796,091	% 11.2	% 11.6
	扶助費	6,417,584	6,347,976	22.6	26.4
	公債費	1,772,786	1,863,051	6.2	7.7
	計	11,379,802	11,007,118	40.0	45.7
投資的 経費	普通建設事業費	2,838,104	1,869,429	10	7.8
	災害復旧事業費	215,934	2,528,634	0.7	10.5
	計	3,054,038	4,398,063	10.7	18.3
その 他の 経費	物件費	2,954,052	3,182,542	10.4	13.2
	補助費等	7,802,056	2,546,538	27.4	10.6
	繰出金	2,248,536	2,281,417	7.9	9.5
	積立金	662,954	491,157	2.3	2
	維持補修費	152,214	154,409	0.5	0.6
	投資及び出資金・貸付金	197,000	31,500	0.7	0.1
	計	14,016,812	8,687,563	49.3	36.0
合 計		28,450,652	24,092,744	-	-

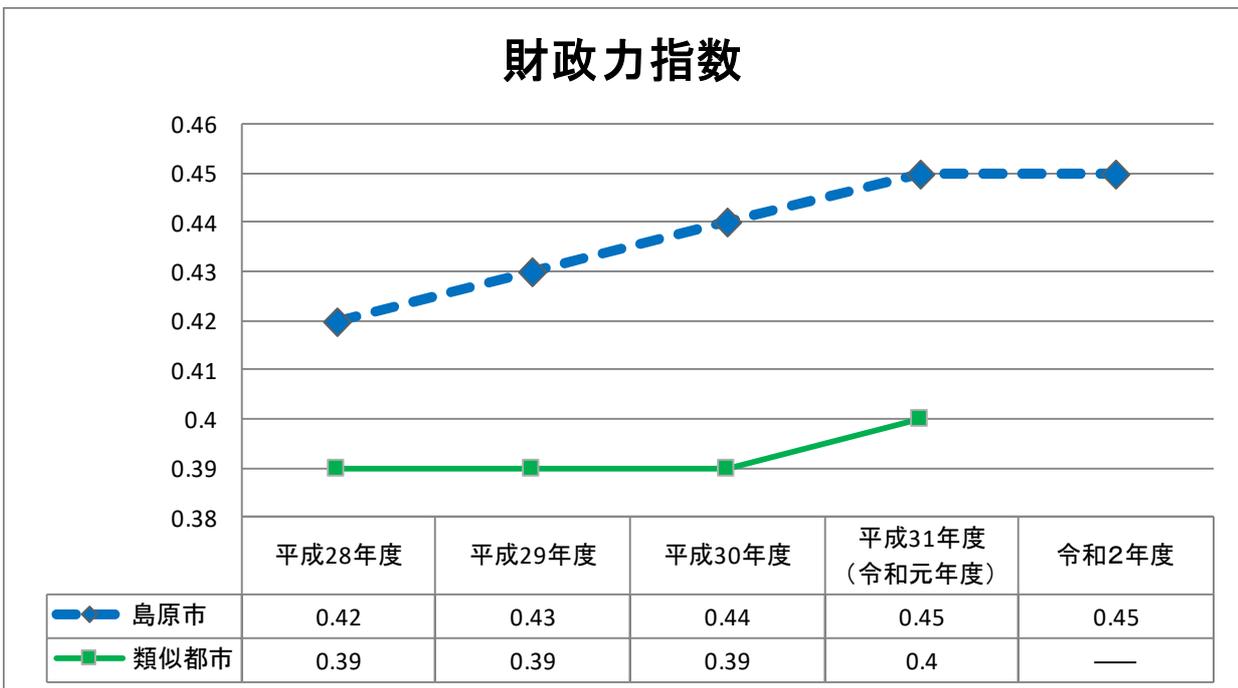
② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、本年度は前年度と同じ0.45で、類似都市平均（平成31年度）と比べて0.05ポイント高くなっている。

区 分	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	類似都市平均 (平成31年度)
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,267,632	4,313,332	4,508,515	3,627,364
基準財政需要額	9,494,230	9,626,357	9,721,046	9,406,665
財政力指数	0.44	0.45	0.45	0.40

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。



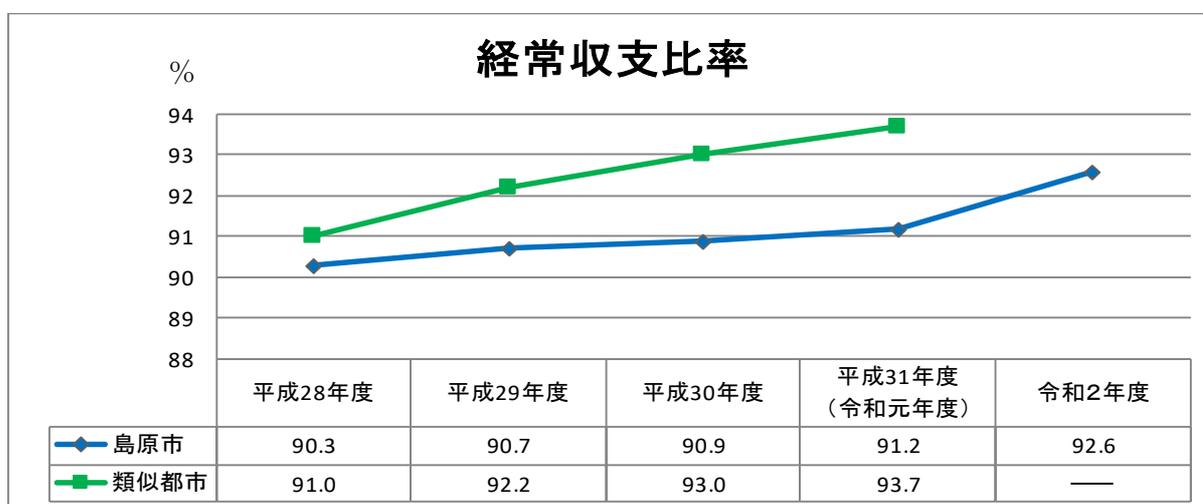
### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ1.4%高くなり92.6%となっており、類似都市平均（平成31年度）と比べると1.1%低くなっている。

区 分	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	類似都市平均 (平成31年度)
経常一般財源等収入額 (A)	11,508,891	11,425,431	11,307,108	11,018,932
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10,456,250	10,419,459	10,467,325	10,324,739
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	90.9	91.2	92.6	93.7

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



### ④ 実質公債費比率

平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	類似団体 (H31)
4.0%	3.3%	3.1%	9.5%

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、過去3年間の平均値で算定される。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.2%低くなり3.1%となっている。

### 3 一般会計

(1) 決算の状況 (資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

< 歳入歳出決算状況 >

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	対前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)		32,070,814,972	26,545,761,925	5,525,053,047	20.8	
歳入決算額	調 定 額 (B)	29,891,529,375	25,353,338,567	4,538,190,808	17.9	
	収 入 済 額 (C)	28,926,766,964	24,659,831,715	4,266,935,249	17.3	
	不 納 欠 損 額	28,347,759	20,591,697	7,756,062	37.7	
	収 入 未 済 額	936,414,652	672,915,155	263,499,497	39.2	
	収入率	対予算現額 (C)/(A)	90.2	92.9	—	△2.7 <sup>割</sup>
		対調定額 (C)/(B)	96.8	97.3	—	△0.5 <sup>割</sup>
歳出決算額	支 出 済 額 (D)	28,484,931,763	24,124,225,160	4,360,706,603	18.1	
	翌年度繰越額 (E)	1,630,175,008	1,125,625,972	504,549,036	44.8	
	不 用 額	1,955,708,201	1,295,910,793	659,797,408	50.9	
	執 行 率 (D)/(A)	88.8	90.9	—	△2.1 <sup>割</sup>	
歳入歳出差引残額 (C) - (D)		441,835,201	535,606,555	△ 93,771,354	△ 17.5	

歳入決算額においては、前年度に比べ、42億6,693万5,249円(17.3%)の増加、歳出決算額においても、前年度に比べ、43億6,070万6,603円(18.1%)増加している。

これは、歳入においては、国庫支出金、県支出金、寄附金等が増加し、歳出においては、民生費、商工費、教育費、土木費等が増加したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況 (資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1款 市 税

税 目	令和 2 年度			平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%	円	%
1 普通税	4,630,407,544	4,391,925,473	94.4	4,451,441,785	94.4	△ 59,516,312	△ 1.3
市民税	1,839,654,824	1,776,241,972	96.6	1,824,313,242	95.9	△ 48,071,270	△ 2.6
固定資産税	2,284,265,112	2,120,125,509	92.8	2,128,126,849	93.3	△ 8,001,340	△ 0.4
軽自動車税	191,163,016	180,233,400	94.3	171,307,551	93.3	8,925,849	5.2
市たばこ税	315,324,592	315,324,592	100.0	327,694,143	100.0	△ 12,369,551	△ 3.8
2 目的税	367,973,615	333,829,315	91.3	341,639,989	91.3	△ 7,810,674	△ 2.3
入湯税	10,440,230	10,440,230	100.0	18,480,100	100.0	△ 8,039,870	△ 43.5
都市計画税	357,533,385	323,389,085	90.5	323,159,889	91.1	229,196	0.1
合 計	4,998,381,159	4,725,754,788	94.5	4,793,081,774	94.6	△ 67,326,986	△ 1.4

決算額は、前年度に比べ6,732万6,986円 (△1.4%) の減で、歳入総額の16.3%である。

増となったもの及びその額は、軽自動車税892万5,849円 (5.2%)、都市計画税22万9,196円 (0.1%) であり、減となったもの及びその額は、市民税4,807万1,270円 (△2.6%)、市たばこ税1,236万9,551円 (△3.8%)、入湯税803万9,870円 (△43.5%) である。

次に、過去3年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計が収入率94.5%で前年度より減少しており、内訳をみると、現年課税分については98.6%で、前年度収入率(99.0%)を下回っており、滞納繰越分については19.7%で、前年度収入率(16.2%)を上回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	前年比
	円	円	%	%	%	%
現年課税分	4,742,191,022	4,675,341,498	98.6	99.0	98.8	△0.4
滞納繰越分	256,190,137	50,413,290	19.7	16.2	17.6	3.5
計	4,998,381,159	4,725,754,788	94.5	94.6	94.1	△0.1

次いで、収入未済額についてみると、2億4,744万4,325円で、前年度に比べ921万7,298円（△3.6%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,073件（423人）1,995万6,162円、執行停止後3年経過によるもの152件（58人）334万2,967円、執行停止後直消滅によるもの92件（32人）188万2,917円、合計1,317件（513人：実人数345人）2,518万2,046円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

## 2款 地方譲与税

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	43,000,000	41,464,000	41,464,000	0	100.0
自動車重量譲与税	120,000,000	120,637,000	120,637,000	0	100.0
森林環境譲与税	4,880,000	4,882,000	4,882,000	0	100.0
計	167,880,000	166,983,000	166,983,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ45万9,984円（0.3%）の増で、歳入総額の0.6%である。

## 3款 利子割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
利子割交付金	2,000,000	2,669,000	2,669,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ25万3,000円（10.5%）の増で、歳入総額の0.0%である。

## 4款 配当割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
配当割交付金	9,000,000	9,555,000	9,555,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ149万2,000円（△13.5%）の減で、歳入総額の0.0%である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	12,236,000	12,236,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ617万1,000円（101.7%）の増で、歳入総額の0.0%である。

**6款 地方消費税交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方消費税交付金	917,900,000	984,499,000	984,499,000	0	100.0

決算額は、前年度に比1億6,818万9,000円(20.6%)の増で、歳入総額の3.4%である。

**7款 環境性能割交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
環境性能割交付金	9,000,000	9,311,940	9,311,940	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1,180万7,055円(△55.9%)の減で、歳入総額の0.0%である。

**8款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	10,000,000	23,492,000	23,492,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3,190万2,000円(△57.6%)の減で、歳入総額の0.1%である。

**9款 地方交付税**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方交付税	5,897,496,000	6,027,987,000	6,027,987,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億7,207万4,000円(△2.8%)の減で、歳入総額の20.8%である。

内訳は、普通交付税は△1億6,309万6,000円(△3.0%)の減、特別交付税は897万8,000円(△1.1%)の減となっている。

**10款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,795,000	5,795,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ23万4,000円(4.2%)の増で、歳入総額の0.0%である。

### 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	77,983,000	77,741,432	74,322,809	2,168,703	1,249,920	95.6

決算額は、前年度に比べ5,852万2,482円(△44.1%)の減で、歳入総額の0.3%である。

不納欠損額は216万8,703円で、老人福祉費負担金(老人ホーム入所負担金)175万2,393円、児童福祉費負担金(保育料)41万6,310円である。

収入未済額124万9,920円は児童福祉費負担金(保育料)であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

### 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	248,676,000	241,733,965	236,093,113	0	5,640,852	97.7
手数料	81,250,000	78,013,206	78,013,406	0	△200	100.0
計	329,926,000	319,747,171	314,106,519	0	5,640,652	98.2

決算額は、前年度に比べ1,551万8,685円(△4.7%)の減で、歳入総額の1.1%である。

この内訳は、使用料で1,347万1,236円(△5.4%)の減、手数料で204万7,449円(△2.6%)の減となっている。

収入未済額564万652円の主なものは、土木使用料(住宅・下水道)等である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

### 1 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	3,585,902,000	3,356,724,311	3,351,384,311	5,340,000	99.8
国庫補助金	7,033,008,000	6,724,449,814	6,212,504,814	511,945,000	92.4
委託金	10,322,000	11,666,626	11,666,626	0	100.0
計	10,629,232,000	10,092,840,751	9,575,555,751	517,285,000	94.9

決算額は、前年度に比べ57億4,522万2,262円(150.0%)の増で、歳入総額の33.1%である。

これを項目別にみると、国庫負担金で8,357万4,091円(2.6%)の増、国庫補助金で56億8,288万9,689円(1073.0%)の増、委託金で2,124万1,518円(△64.5%)の減となっている。

収入未済額5億1,728万5,000円は、企画費補助金、保健衛生費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金、都市計画費補助金及び道路橋りょう費補助金などである。

#### 14款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	1,384,972,000	1,426,609,669	1,426,609,669	0	100.0
県補助金	1,468,950,200	1,335,988,225	1,262,526,225	73,462,000	94.5
委託金	21,512,000	18,095,649	18,095,649	0	100.0
計	2,875,434,200	2,780,693,543	2,707,231,543	73,462,000	97.4

決算額は、前年度に比べ3億9,530万1,041円(17.1%)の増で、歳入総額の9.4%である。

これを項目別にみると、県負担金で5,499万612円(4.0%)の増、県補助金で3億4,647万7,924円(37.8%)の増、委託金で616万7,495円(△25.4%)の減となっている。

#### 15款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産運用収入	44,589,000	46,036,486	45,634,936	401,550	99.1
財産売却収入	24,831,000	28,333,338	28,333,338	0	100.0
計	69,420,000	74,369,824	73,968,274	401,550	99.5

決算額は、前年度に比べ890万8,701円(13.7%)の増で、歳入総額の0.3%である。

この内訳は、財産運用収入で1,240万7,567円(△21.4%)の減、財産売却収入で2,131万6,268円(303.8%)の増となっている。

収入未済額40万1,550円は土地建物貸付収入であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

#### 16款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
寄附金	802,816,000	820,781,170	820,781,170	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3億154万2,104円(58.1%)の増で、歳入総額の2.8%である。

#### 17款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	1,401,363,000	288,111,133	288,111,133	0	100.0

決算額は、前年度に比べ7億5,939万9,545円(△72.5%)の減で、歳入総額の1.0%である。

## 18款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
繰越金	535,605,772	535,606,555	535,606,555	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2億2,887万208円(74.6%)の増で、歳入総額の1.9%である。

## 19款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金及び過料	2,501,000	3,477,825	3,477,825	0	0	100.0
市預金利子	13,000	6,758	6,758	0	0	100.0
貸付金元利収入	49,208,000	130,891,440	48,843,000	997,010	81,051,430	37.3
雑入	358,083,000	427,007,674	417,127,899	0	9,879,775	97.7
計	409,805,000	561,383,697	469,455,482	997,010	90,931,205	83.6

決算額は、前年度に比べ1億5,425万702円(48.9%)の増で、歳入総額の1.6%である。  
増になった主なものは、雑入1億5,298万4,099円(57.9%)等である。

不納欠損処分の99万7,010円は、災害援護資金貸付金償還金である。

収入未済額の9,093万1,205円は、生活安定再建資金貸付金償還金6,517万5,360円、  
災害援護資金貸付金償還金1,587万6,070円、雑入987万9,775円であり、収入未済額の減少  
に向けて、一層の努力を望むものである。

## 20款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市債	3,279,524,000	2,083,638,000	2,083,638,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ16億4,013万1,000円(△44.0%)の減で、歳入総額の7.2%である。

減になった主なもの及びその額は、災害復旧債22億6,810万円(△92.5%)である。災害復旧債の主なものはその他公共施設・公用施設災害復旧債(庁舎災害復旧事業費)である。

令和2年度末の現在高は238億535万6,000円であり、実質公債費比率は3.1%(平成31年度 3.3%)となっている。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

## 21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
法人事業税交付金	14,000,000	15,707,000	15,707,000	0	100.0

本交付金は、新規のため1,570万7,000円の増（皆増）で、歳入総額の0.1%である。

※「法人事業税交付金」は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設され、令和2年度から交付されているものである。（平成28年度税制改正）

(3) 歳出の款別状況 (資料 第6表・第8表 参照)

**1款 議会費**

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	214,718,000	204,762,532	0	9,955,468	95.4

決算額は、前年度に比べ461万4,829円(△2.2%)の減で、歳出総額の0.7%である。

減になった主なもの及びその額は、旅費352万9,750円、負担金補助金及び交付金70万4,277円、印刷製本費69万33円等である。増になった主なもの及びその額は、委託料39万5,712円、備品購入費31万5,040円等である。

不用額995万5,468円は、旅費459万6,200円、委託料136万4,878円等である。

**2款 総務費**

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,159,970,402	2,795,399,837	73,510,000	291,060,565	88.5
徴税費	249,292,000	237,578,982	0	11,713,018	95.3
戸籍住民基本台帳費	169,734,000	131,999,527	10,681,000	27,053,473	77.8
選挙費	51,126,000	25,572,212	0	25,553,788	50.0
統計調査費	38,244,000	36,020,357	0	2,223,643	94.2
監査委員費	27,706,000	27,019,291	0	686,709	97.5
計	3,696,072,402	3,253,590,206	84,191,000	358,291,196	88.0

決算額は、前年度に比べ20億4,633万7,868円(△38.6%)の減で、歳出総額の11.4%である。

減になった主なもの及びその額は、庁舎建設費23億1,792万8,361円、市議会議員選挙費3,859万4,243円等である。増になった主なもの及びその額は、企画費3億7,084万3,141円、統計調査総務費2,256万1,178円等である。

翌年度繰越額8,419万1,000円は、企画費の工事請負費7,000万円、委託料351万円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金1,068万1千円の繰越明許費である。

不用額3億5,829万1,196円は、一般管理費1億1,341万4,643円、企画費8,371万6,419円、庁舎建設費6,505万8,263円、戸籍住民基本台帳費2,705万3,473円等である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	9,309,872,300	9,165,971,491	0	143,900,809	98.5
児童福祉費	4,288,306,000	4,127,776,748	2,900,000	157,629,252	96.3
生活保護費	970,613,000	829,853,337	0	140,759,663	85.5
被災対策費	1,404,309	738,949	0	665,360	52.6
計	14,570,195,609	14,124,340,525	2,900,000	442,955,084	96.9

決算額は、前年度に比べ44億5,649万9,385円(46.1%)の増で、歳出総額の49.6%である。

増になった主なもの及びその額は、臨時福祉給付金給付費44億7,757万4,400円、児童措置費1億1,567万7,012円、社会福祉総務費8,228万7,840円等である。減になった主なもの及びその額は、扶助費9,738万8,756円、生活保護費6,842万4,199円、後期高齢者医療費5,442万4,793円等である。

翌年度繰越額290万円は、児童措置費の負担金補助及び交付金の繰越明許費である。

不用額4億4,295万5,084円は、扶助費1億3,839万3,693円、児童措置費9,643万3,316円、社会福祉総務費8,273万244円、児童福祉総務費5,431万3,880円等である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,034,231,000	687,165,286	302,683,000	44,382,714	66.4
清掃費	1,230,035,000	1,203,820,727	0	26,214,273	97.9
計	2,264,266,000	1,890,986,013	302,683,000	70,596,987	83.5

決算額は、前年度に比べ1億6,053万5,991円(9.3%)の増で、歳出総額の6.7%である。

増になった主なもの及びその額は、塵芥処理費1億3,251万8,873円、健康対策費1,939万9,848円等である。減になった主なもの及びその額は、火葬場・墓地管理費966万5,319円、保健衛生総務費72万5,899円である。

翌年度繰越額3億268万3,000円は、健康対策費の新型コロナウイルスワクチン関連事業費の繰越明許費である。

不用額7,059万6,987円は、健康対策費4,313万3,850円、塵芥処理費2,557万929円等である。

## 5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	15,758,000	15,488,056	0	269,944	98.3

決算額は、前年度に比べ9万2,120円(0.6%)の増で、歳出総額の0.1%である。

増になったもの及びその額は、勤労者会館運営費9万2,120円である。

不用額26万9,944円は、勤労者会館運営費である。

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,136,955,000	1,028,134,908	34,953,750	73,866,342	90.4
林業費	19,820,000	17,160,013	0	2,659,987	86.6
水産業費	56,927,100	41,498,563	0	15,428,537	72.9
計	1,213,702,100	1,086,793,484	34,953,750	91,954,866	89.5

決算額は、前年度に比べ3,812万8,359円(△3.4%)の減で、歳出総額の3.8%である。

減になった主なもの及びその額は、漁港管理費6,895万5,571円、農業振興費2,692万9,443円、三会漁港海岸保全事業費2,541万9,591円である。増になった主なもの及びその額は、畜産業費8,909万7,106円、農地費2,568万7,090円である。

翌年度繰越額3,495万3,750円の内訳は、農地費の負担金補助及び交付金3,355万3,750円、委託料140万円の繰越明許費である。

不用額9,195万4,866円は、農地費2,618万3,733円、農業振興費2,418万7,619円等である。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,820,352,000	1,435,517,537	199,585,979	185,248,484	78.9

決算額は、前年度に比べ9億4,608万3,356円(193.3%)の増で、歳出総額の5.0%である。

増になった主なもの及びその額は、商工業振興費7億7,371万5,435円、観光費1億3,332万5,648円等である。減になった主なもの及びその額は、ふるさと産業振興費397万2,645円である。

翌年度繰越額1億9,958万5,979円の内訳は、商工業振興費の1億9,251万8,390円、観光費706万7,589円の繰越明許費である。

不用額1億8,524万8,484円は、商工業振興費1億3,803万7,244円、観光費3,778万4,457円等である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	152,859,000	145,427,985	0	7,431,015	95.1
道路橋りょう費	1,053,760,000	568,553,517	467,554,472	17,652,011	54.0
河川費	176,928,000	69,815,482	76,355,690	30,756,828	39.5
港湾費	206,214,453	73,885,474	50,172,000	82,156,979	35.8
都市計画費	738,428,417	381,581,350	124,577,117	232,269,950	51.7
住宅費	194,985,000	181,200,930	0	13,784,070	92.9
下水道費	98,586,000	69,231,928	8,800,000	20,554,072	70.2
計	2,621,760,870	1,489,696,666	727,459,279	404,604,925	56.8

決算額は、前年度に比べ4億3,731万4,444円(41.6%)の増で、歳出総額の5.2%である。

増になった主なもの及びその額は、道路新設改良費(単独)2億6,706万4,561円、住宅管理費7,092万5,993円、河川整備事業費3,208万4,001円等である。減になった主なもの及びその額は、下水道費1,624万6,613円、橋りょう新設改良費1,525万2,891円等である。

翌年度繰越額7億2,745万9,279円の内訳は、道路新設改良費(単独)3億8,966万4,472円、街路整備事業費8,807万117円、河川整備事業費7,635万5,690円、港湾管理費5,017万2,000円、道路維持費3,999万円の繰越明許費である。

不用額4億460万4,925円は、街路整備事業費2億2,093万7,052円、港湾管理費8,215万6,979円、河川整備事業費3,075万6,828円、下水道費2,055万4,072円、道路新設改良費(単独)1,250万9,547円等である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	750,481,000	714,573,848	0	35,907,152	95.2

決算額は、前年度に比べ5,460万4,888円(8.3%)の増で、歳出総額の2.5%である。

増になった主なもの及びその額は、常備消防費3,170万9,000円、消防施設費2,091万1,754円である。減になった主なもの及びその額は、非常備消防費632万8,583円である。

不用額3,590万7,152円は、災害対策費1,659万2,054円、常備消防費718万1千円、消防施設費622万9,752円等である。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	333,382,000	305,822,264	0	27,559,736	91.7
小学校費	906,946,800	636,667,456	169,815,000	100,464,344	70.2
中学校費	747,877,500	607,460,384	72,276,000	68,141,116	81.2
社会教育費	379,251,000	353,312,956	900,000	25,038,044	93.2
保健体育費	663,817,000	566,040,731	16,211,000	81,565,269	85.3
計	3,031,274,300	2,469,303,791	259,202,000	302,768,509	81.5

決算額は、前年度に比べ4億5,987万8,954円(22.9%)の増で、歳出総額の8.7%である。

増になった主なもの及びその額は、学校整備費 中学校2億8,441万540円、学校整備費 小学校1億702万4,408円、教育振興費 小学校4,129万746円である。減になった主なもの及びその額は、文化会館運営費1,952万8,295円、社会教育総務費1,403万8,937円、事務局費755万29円等である。

翌年度繰越額2億5,920万2,000円の内訳は、学校整備費 小学校1億5,901万5,000円、学校整備費 中学校6,687万6,000円、学校給食費900万円、学校管理費 小学校880万円等の繰越明許費である。

不用額3億276万8,509円は、スポーツ振興費6,232万3,654円、学校整備費 小学校4,677万3,050円、学校整備費 中学校4,412万3,360円、教育振興費 小学校4,078万9,106円等である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	16,203,000	5,778,300	9,200,000	1,224,700	35.7
土木施設災害復旧費	29,506,000	11,045,353	10,000,000	8,460,647	37.4
文教施設災害復旧費	5,600,000	4,494,600	0	1,105,400	80.3
厚生労働施設災害復旧費	9,000,000	5,775,000	0	3,225,000	64.2
計	60,309,000	27,093,253	19,200,000	14,015,747	44.9

決算額は、前年度に比べ2,504万3,953円(1,222.1%)の増で、歳出総額の0.1%である。

増になった主なもの及びその額は、土木施設災害復旧費(補助)588万5,000円、総務施設災害復旧費(単独)577万5,000円、土木施設災害復旧費(単独)516万353円である。

翌年度繰越額1,920万円の内訳は、土木施設災害復旧費(補助)1,000万円、農業用施設災害復旧費(補助)920万円の繰越明許費である。

不用額1,401万5,747円は、土木施設災害復旧費(補助)611万6,000円、総務施設災害復旧費(単独)322万5,000円、土木施設災害復旧費(単独)234万647円等である。

**12款 公債費**

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,793,500,000	1,772,785,852	0	20,714,148	98.8

決算額は、前年度に比べ9,026万5,432円(△4.8%)の減で、歳出総額の6.2%である。

この内訳は、元金7,286万6,985円の減(△4.2%)、利子で1,739万8,447円の減(△15.7%)となっている。

**13款 諸支出金**

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	2,000	0	0	2,000	0.0

**14款 予備費**

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	18,423,691	0	0	18,423,691	0.0

#### 4 特別会計 (資料 第1表・第2表 参照)

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	69億 536万 3,000円
調定額	70億 2,892万 3,791円
決算額	67億 5,359万 8,747円 (予算対比 97.8%)
不納欠損額	2,128万 7,860円
収入未済額	2億 5,403万 7,184円

本年度の収支は、6,906万 5,399円の黒字となり、単年度収支についても5,075万 1,160円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ3,402万 5,721円(△0.5%)の減で、これは国民健康保険税等の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ1.9ポイント増加し80.8%となっている。内訳は、現年課税分は、0.9ポイント増加して96.7%となり、滞納繰越分は、4.6ポイント増加して18.7%となっている。

##### 【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	円 1,427,986,076	円 1,153,585,515 (58,800)	円 21,287,860	円 253,112,701	% 80.8
平成31年度 (令和元年度)	円 1,556,121,044	円 1,227,748,265 (30,400)	円 31,590,503	円 296,782,276	% 78.9
増減	△ 128,134,968	△ 74,162,750	△ 10,302,643	△ 43,669,575	ポイント 1.9
増減率(%)	△ 8.2	△ 6.0	△ 32.6	△ 14.7	

注：収入済額の( )書きは、還付未済額である。

収入未済額は、2億 5,311万 2,701円であり、前年度に比べ4,366万 9,575円(△14.7%)の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの838件(293人)1,447万 644円、執行停止後3年経

過によるもの 281 件 (62 人) 468 万 4,090 円、執行停止後直消滅によるもの 111 件 (25 人) 213 万 3,126 円、合計 1,230 件 (380 人 : 実人数 223 人) 2,128 万 7,860 円で、地方税法第 15 条の 7 及び地方税法第 18 条の規定により処理されている。

なお、国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損の時効処分等はない。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	69 億 536 万 3,000 円
決 算 額	66 億 8,453 万 3,348 円 (予算対比 96.8%)
不 用 額	2 億 2,082 万 9,652 円

歳出決算額は、前年度に比べ 8,477 万 6,881 円 ( $\Delta$ 1.3%) の減で、これは保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金等の減によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費等である。

## (2) 温泉給湯事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,921 万 2,000 円
調 定 額	1 億 6,551 万 9,975 円
決 算 額	1 億 4,408 万 7,941 円 (予算対比 111.5%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,143 万 2,034 円

歳入決算額は、前年度に比べ 700 万 3,067 円 (5.1%) の増で、これは繰入金、繰越金の増加によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料 2,143 万 2,034 円で、内訳は、現年度分 6 万 3,888 円、過年度分 2,136 万 8,146 円となっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,921 万 2,000 円
決 算 額	1 億 1,963 万 4,060 円 (予算対比 92.6%)
不 用 額	957 万 7,940 円

歳出決算額は、前年度に比べ 74 万 5,831 円 ( $\Delta$ 0.6%) の減で、これは総務費の減によ

るものである。

不用額の主なものは、総務費、予備費等である。

<過去4年間の経常収支状況>

年度 項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
		円	円	円	円
前年度繰越		22,122,008	5,854,091	10,172,430	16,704,983
収入		111,014,458	131,954,994	126,912,444	127,382,958
支出	一般経費	127,282,375	127,636,655	120,379,891	119,634,060
翌年度繰越		5,854,091	10,172,430	16,704,983	24,453,881

(3) 後期高齢者医療特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	6億5,915万4,000円
調定額	6億5,749万4,371円
決算額	6億5,474万7,061円 (予算対比 99.3%)
不納欠損額	0円
収入未済額	274万7,310円

歳入決算額は、前年度に比べ2,997万4,773円(4.8%)の増で、これは後期高齢者医療保険料、繰入金の増によるものである。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	6億5,915万4,000円
決算額	6億4,201万6,161円 (予算対比 97.4%)
不用額	1,713万7,839円

歳出決算額は、前年度に比べ2,918万3,458円(4.8%)の増で、これは後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金等である。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。  
なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源1億3,986万8,029円は、全て繰越明許費繰越である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において0円である。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

##### (一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は231万5,642.50㎡で、前年度末に比べ2万9,302.59㎡の減である。

普通財産の決算年度末現在高は72万9,478.95㎡で、前年度末に比べ3,010.59㎡の減である。

##### <土地の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	100,557.37 <sup>㎡</sup>	△ 288.73 <sup>㎡</sup>	100,268.64 <sup>㎡</sup>
	公共用財産	2,244,387.72	△ 29,013.86	2,215,373.86
	計	2,344,945.09	△ 29,302.59	2,315,642.50
普 通 財 産		732,489.54	△ 3,010.59	729,478.95
合 計		3,077,434.63	△ 32,313.18	3,045,121.45

##### (温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は954.07㎡で、前年度末と同じである。

## イ 建 物

### (一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は23万8,827.85㎡で、前年度末に比べ2,971.48㎡の減である。

普通財産の決算年度末現在高は3,406.01㎡で、前年度末に比べ573.41㎡の増である。

### <建物の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	21,325.15 <sup>㎡</sup>	△ 2,046.55 <sup>㎡</sup>	19,278.60 <sup>㎡</sup>
	公共用財産	217,641.58	△ 1,498.34	216,143.24
	計	238,966.73	△ 3,544.89	235,421.84
普 通 財 産		2,832.60	573.41	3,406.01
合 計		241,799.33	△ 2,971.48	238,827.85

### (温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は310.31㎡で、前年度末と同じである。

## ウ 山 林

### (一般会計)

山林面積の決算年度末現在高は188万1,720.00㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は7万2,666.00㎡で、前年度末に比べ885.00㎡の増である。

## エ 無体財産権

著作権1件、商標権3件あり。

## オ 有価証券

株券の決算年度末現在高は7,264万5,000円で、前年度末と同じである。

## カ 出資による権利

### (一般会計)

決算年度末現在高は2億6,406万6,000円で、前年度末と同じである。

## (2) 物 品

### (一般会計)

物品の決算年度末現在高は、200 品目・605 点で、前年度末に比べ4 品目の増・14 点の増である。

### (国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

### (温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、18 品目・40 点で、前年度末と同じである。

## (3) 債 権

### (一般会計)

債権の決算年度末現在高は5 億7,099 万4,000 円で、前年度末に比べ1 億4,631 万円の増となっている。

#### <決算年度末現在高の内訳>

(単位：千円)

項	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	180,625	△ 1,024	179,601
災害援護資金貸付金	14,965	△ 1,467	13,498
生活安定再建資金貸付金	67,087	△ 1,912	65,175
地域総合整備資金貸付金	162,004	150,716	312,720
計	424,681	146,313	570,994

市民税(特別徴収)は102 万4,000 円の減、災害援護資金貸付金は146 万7,000 円の減、生活安定再建資金貸付金は191 万2,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は1 億5,071 万6,000 円の増となっている。

## (4) 基金

(一般会計及び特別会計)

令和3年3月31日現在の基金(22種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財政調整基金	805,960,300	76,835,013	882,795,313
合併振興基金	867,603,977	△ 195,489,669	672,114,308
北村西望賞基金	19,872,714	243,040	20,115,754
スポーツ振興基金	93,477,887	1,773,080	95,250,967
奨学金貸付基金	209,521,609	14,520	209,536,129
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土地開発基金	503,136,994	50,313	503,187,307
外港地区環境整備基金	11,343,894	78,236	11,422,130
図書館等図書整備基金	58,633,893	100,000	58,733,893
公共施設等整備基金	959,947,100	△ 245,204,106	714,742,994
市債管理基金	900,903,442	△ 94,593,860	806,309,582
ふるさとづくり基金	172,969,654	1,169,635	174,139,289
地域振興基金	691,914,529	5,583,541	697,498,070
有明町下水道事業基金	533,492,431	3,602,788	537,095,219
教育文化振興基金	280,041,272	△ 155,601,778	124,439,494
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島原城整備基金	178,600,396	1,204,841	179,805,237
安全安心基金	61,189,416	414,653	61,604,069
収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
ふるさとしまばら応援基金	1,035,154,231	268,037,283	1,303,191,514
島原市森林環境譲与税基金	2,296,000	3,294,903	5,590,903
小 計	7,399,559,739	△ 328,487,567	7,071,072,172
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	332,834,903	△ 48,091,031	284,743,872
小 計	332,834,903	△ 48,091,031	284,743,872
合 計	7,732,394,642	△ 376,578,598	7,355,816,044

## 7 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

令和2年度末基金総額は5億318万7,307円で、前年度に比べ5万313円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億318万7,307円である。

### (2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
5,500,000	円	円	円	円	5,500,000
	0	0	0	0	

### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
6,000,000	円	円	円	円	6,000,000
	0	0	0	0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	157,921,609	7,630,666	6,780,146	158,772,129
貸 付	51,600,000	6,780,000	7,616,000	50,764,000
合 計	209,521,609	14,410,666	14,396,146	209,536,129

当年度は、678万円の貸付、761万6,000円の償還があったため、貸付残高は、5,076万4,000円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	243,400	3,686,500	3,781,000	148,900
収入印紙 長崎県証紙	1,756,600	3,781,000	3,686,500	1,851,100
合 計	2,000,000	7,467,500	7,467,500	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を368万6,500円販売している。

## 8 むすび

以上が、令和2年度 一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が364億7,920万713円、歳出が359億3,111万5,332円となり、前年度に比べ、歳入で42億6,988万7,368円(13.3%)、歳出で43億436万7,349円(13.6%)それぞれ増加している。

一般会計における歳入については、国庫支出金、県支出金、寄附金等が増加し、歳出については、民生費、商工費、教育費、土木費等が増加している。

また、特別会計については、後期高齢者医療は歳入歳出ともに増加し、国民健康保険事業は歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が48.6%(5.0割減)、特定財源が51.4%(5.0割増)の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、市税等の比率が減少し、特定財源では国庫支出金等の比率が増加している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が25.2%(5.2割減)、依存財源が74.8%(5.2割増)の構成比率になっており、前年度と比べると国庫支出金の依存財源の比率が増加している。

一般会計の市税の収入率については、94.5%で前年度より0.1%下降し、収入未済額は前年度より921万7,298円の減となっている。

歳出においては、義務的経費が40.0%(5.7割減)、投資的経費が10.7%(7.6割減)、その他の経費が49.3%(13.3割増)の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で扶助費が減少、投資的経費で災害復旧事業費が減少している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は0.45で、前年度と同じ数値である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%で、前年度に比べ1.4割高くなっている。実質公債費比率は前年度に比べ0.2割低くなり3.1%となっている。

令和2年度の歳入(普通会計)において、自主財源を構成する、市民税が減少しており、約4,800万円の減となった。軽自動車税の増加はあるものの、国政の影響もあり固定資産税、

たばこ税は減少、市税としては約6,700万円の減となった。人口減少、コロナ感染症に伴う法人・個人の収益力の低下が垣間見られる。次年度以降も引き続きコロナ感染症の影響が懸念され個人、法人の所得増は期待が薄く、市税を主とした自主財源の増加も望めないことから、今後の歳入はますます厳しいものと見込まれる。唯一、ふるさと納税利用の増加が明るい材料である。

一般会計における市税滞納分の不納欠損額は約2,500万円で前年度よりも500万円程の増となり、今後もコロナ禍における経済不況が続くことが推測されるも、今後の縮減を期待する。また、特別会計における国民健康保険税滞納分の不納欠損額が約2,100万円、前年度より約1,000万円減少しており、担当部署の尽力には敬意を表し、さらなる改善を期待する。

令和2年度では、島原市民は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による人流制限により、経済、文化、スポーツ活動には厳しいものがあつた。市の予算執行も今までの経験が生かせない状況が多々あり、本決算審査に於いて過去の指標との比較が難しい面があつたことを認識している。今後も財源確保は厳しい状況が続くが、国、県と協力し、この困難に立ち向い、市民の安心、安全を第一に努めていただきたい。

審査対象年度において、新型コロナウイルス感染症対策に携わつた市職員の奮闘は称賛に値する。市民生活は休むことなく続き、次年度においてワクチン接種が行き渡つたとしても、予測できない事態に対応し、市民目線で市民サービスに停滞のないよう取り組まれる事を切望する。

以上、決算審査について意見を述べたが、中・長期的な財政健全化はもちろんの事、自主性、自律性の高い財政運営は必要であるが、現在は平時と違い有事である。限られた財源で、事態が収まるまでは、市民の安心、安全を優先し、効果的で最適な経費支出を図ることが一層求められる。

緊急事態下の影響で様々な制約を受ける中、各部署、職員一人一人が担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源を高める政策を実施してゆくことは元より、市民生活への影響に関わる優先順位を考慮し、効果的かつ効率的な業務の執行に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した、マイナポータル活用等のICT化の推進、地域経済の育成と持続可能な事業のサポート、人口減少対策の具現化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

# 決算審査資料

## 目次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	.....	33
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表	.....	34
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表	.....	35
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表	.....	36
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表	.....	37
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表	.....	38
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	.....	39
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表	.....	40
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	.....	41
第 10 表	土地開発基金運用状況表	.....	42



第 1 表

## 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額	
	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率		
	円	円	円	円	円	%	円	円	円	%	円	
一般会計	32,070,814,972	29,891,529,375	28,926,766,964 (22,170)	28,347,759	936,414,652	90.2	28,484,931,763	1,630,175,008	1,955,708,201	88.8	441,835,201	
特別 会計 計	国民健康保険事業	6,905,363,000	7,028,923,791	6,753,598,747 (60,400)	21,287,860	254,037,184	97.8	6,684,533,348	0	220,829,652	96.8	69,065,399
	温泉給湯事業	129,212,000	165,519,975	144,087,941 (0)	0	21,432,034	111.5	119,634,060	0	9,577,940	92.6	24,453,881
	後期高齢者医療	659,154,000	657,494,371	654,747,061 (409,300)	0	2,747,310	99.3	642,016,161	0	17,137,839	97.4	12,730,900
	小計	7,693,729,000	7,851,938,137	7,552,433,749 (469,700)	21,287,860	278,216,528	98.2	7,446,183,569	0	247,545,431	96.8	106,250,180
合計	39,764,543,972	37,743,467,512	36,479,200,713 (491,870)	49,635,619	1,214,631,180	91.7	35,931,115,332	1,630,175,008	2,203,253,632	90.4	548,085,381	

## 第 2 表

## 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別	歳 入				歳 出				
	令和2年度 (A)	平成31年度 (令和元年度) (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	令和2年度 (D)	平成31年度 (令和元年度) (E)	増 減 (D)－(E)＝(F)	増減率 (F)/(E)	
	円	円	円	%	円	円	円	%	
一 般 会 計	28,926,766,964	24,659,831,715	4,266,935,249	17.3	28,484,931,763	24,124,225,160	4,360,706,603	18.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,753,598,747	6,787,624,468	△ 34,025,721	△ 0.5	6,684,533,348	6,769,310,229	△ 84,776,881	△ 1.3
	温泉給湯事業	144,087,941	137,084,874	7,003,067	5.1	119,634,060	120,379,891	△ 745,831	△ 0.6
	後期高齢者医療	654,747,061	624,772,288	29,974,773	4.8	642,016,161	612,832,703	29,183,458	4.8
	小 計	7,552,433,749	7,549,481,630	2,952,119	0.0	7,446,183,569	7,502,522,823	△ 56,339,254	△ 0.8
合 計	36,479,200,713	32,209,313,345	4,269,887,368	13.3	35,931,115,332	31,626,747,983	4,304,367,349	13.6	

第 3 表

普通会計歳入財源別年度比較表

財源別	区 分 款 別	令和2年度(A)		平成31年度〔令和元年度〕(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,725,755	% 16.4	千円 4,793,082	% 19.5	千円 △ 67,327	% △ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	85,184	0.3	144,215	0.6	△ 59,031	△ 40.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	314,107	1.1	329,625	1.3	△ 15,518	△ 4.7
	財 産 収 入	73,968	0.3	65,060	0.3	8,908	13.7
	寄 附 金	820,781	2.8	519,239	2.1	301,542	58.1
	繰 入 金	288,111	1.0	1,047,511	4.3	△ 759,400	△ 72.5
	繰 越 金	535,607	1.9	306,736	1.2	228,871	74.6
	諸 収 入	424,314	1.5	272,355	1.1	151,959	55.8
	計	7,267,827	25.2	7,477,823	30.4	△ 209,996	△ 2.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	166,983	0.6	166,523	0.7	460
利 子 割 交 付 金		2,669	0.0	2,416	0.0	253	10.5
配 当 割 交 付 金		9,555	0.0	11,047	0.0	△ 1,492	△ 13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,236	0.0	6,065	0.0	6,171	101.7
地 方 消 費 税 交 付 金		984,499	3.4	816,310	3.3	168,189	20.6
軽油引取税・自動車取得税交付金		4	0.0	17,346	0.1	△ 17,342	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金		9,308	0.0	3,773	0.0	5,535	146.7
法 人 事 業 税 交 付 金		15,707	0.1	0	0.0	15,707	皆増
地 方 特 例 交 付 金		23,492	0.1	55,394	0.2	△ 31,902	△ 57.6
地 方 交 付 税		6,027,987	20.9	6,200,061	25.2	△ 172,074	△ 2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,795	0.0	5,561	0.0	234	4.2
国 庫 支 出 金		9,575,556	33.1	3,830,333	15.6	5,745,223	150.0
県 支 出 金		2,707,231	9.4	2,311,930	9.4	395,301	17.1
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—	
市 債	2,083,638	7.2	3,723,769	15.1	△ 1,640,131	△ 44.0	
計	21,624,660	74.8	17,150,528	69.6	4,474,132	26.1	
合 計	28,892,487	-	24,628,351	-	4,264,136	17.3	

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計歳出財源別充当経費状況表

区 分	決算額 (A)+(B)	臨時的経費(A)			経常的経費(B)			特定財源合計	一般財源合計
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費									
人件費	3,189,432	52,850	215,477	268,327	120,847	2,800,258	2,921,105	173,697	3,015,735
扶助費	6,417,584	133,390	2,307	135,697	4,523,237	1,758,650	6,281,887	4,656,627	1,760,957
公債費	1,772,786	0	0	0	126,595	1,646,191	1,772,786	126,595	1,646,191
計	11,379,802	186,240	217,784	404,024	4,770,679	6,205,099	10,975,778	4,956,919	6,422,883
投資的経費									
普通建設事業費	2,838,104	2,500,904	337,200	2,838,104	0	0	0	2,500,904	337,200
災害復旧事業費	215,934	189,715	26,219	215,934	0	0	0	189,715	26,219
計	3,054,038	2,690,619	363,419	3,054,038	0	0	0	2,690,619	363,419
その他の経費									
物件費	2,954,052	725,595	532,275	1,257,870	220,128	1,476,054	1,696,182	945,723	2,008,329
維持補修費	152,214	9,558	42,381	51,939	13,341	86,934	100,275	22,899	129,315
補助費等	7,802,056	4,936,096	1,273,207	6,209,303	190,676	1,402,077	1,592,753	5,126,772	2,675,284
積立金	662,954	496,071	166,883	662,954	0	0	0	496,071	166,883
投資及び出資金・貸付金	197,000	167,000		167,000	30,000	0	30,000	197,000	
繰出金	2,248,536	65	544,543	544,608	406,767	1,297,161	1,703,928	406,832	1,841,704
計	14,016,812	6,334,385	2,559,289	8,893,674	860,912	4,262,226	5,123,138	7,195,297	6,821,515
歳出合計	28,450,652	9,211,244	3,140,492	12,351,736	5,631,591	10,467,325	16,098,916	14,842,835	13,607,817
歳出構成比率(%)	-	32.4	11.0	43.4	19.8	36.8	56.6	52.2	47.8

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一般会計歳入款別決算状況表

区分 款別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額と 収入済額との 比率	調定額と 収入済額との 比率	収入済額の 構成比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1 市 税	4,628,330,000	△ 10,900,000	0	4,617,430,000	4,998,381,159	4,725,754,788	25,182,046	247,444,325	108,324,788	102.3	94.5	16.3
2 地 方 譲 与 税	167,880,000	0	0	167,880,000	166,983,000	166,983,000	0	0	△ 897,000	99.5	100.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,669,000	2,669,000	0	0	669,000	133.5	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000	9,555,000	9,555,000	0	0	555,000	106.2	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	0	0	9,000,000	12,236,000	12,236,000	0	0	3,236,000	136.0	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,040,000,000	△ 122,100,000	0	917,900,000	984,499,000	984,499,000	0	0	66,599,000	107.3	100.0	3.4
7 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000	9,311,940	9,311,940	0	0	311,940	103.5	100.0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	23,492,000	23,492,000	0	0	13,492,000	234.9	100.0	0.1
9 地 方 交 付 税	5,500,000,000	397,496,000	0	5,897,496,000	6,027,987,000	6,027,987,000	0	0	130,491,000	102.2	100.0	20.8
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,795,000	5,795,000	0	0	△ 205,000	96.6	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	77,983,000	0	0	77,983,000	77,741,432	74,322,809	2,168,703	1,249,920	△ 3,660,191	95.3	95.6	0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	329,926,000		0	329,926,000	319,747,171	314,106,519	0	5,640,652	△ 15,819,481	95.2	98.2	1.1
13 国 庫 支 出 金	4,146,458,000	6,199,248,000	283,526,000	10,629,232,000	10,092,840,751	9,575,555,751	0	517,285,000	△ 1,053,676,249	90.1	94.9	33.1
14 県 支 出 金	2,345,844,000	517,914,000	11,676,200	2,875,434,200	2,780,693,543	2,707,231,543	0	73,462,000	△ 168,202,657	94.2	97.4	9.4
15 財 産 収 入	40,301,000	29,119,000	0	69,420,000	74,369,824	73,968,274	0	401,550	4,548,274	106.6	99.5	0.3
16 寄 附 金	500,066,000	301,150,000	1,600,000	802,816,000	820,781,170	820,781,170	0	0	17,965,170	102.2	100.0	2.8
17 繰 入 金	1,836,741,000	△ 435,378,000	0	1,401,363,000	288,111,133	288,111,133	0	0	△ 1,113,251,867	20.6	100.0	1.0
18 繰 越 金	1,000	323,281,000	212,323,772	535,605,772	535,606,555	535,606,555	0	0	783	100.0	100.0	1.9
19 諸 収 入	252,870,000	156,935,000	0	409,805,000	561,383,697	469,455,482	997,010	90,931,205	59,650,482	114.6	83.6	1.6
20 市 債	2,690,600,000	△ 27,576,000	616,500,000	3,279,524,000	2,083,638,000	2,083,638,000	0	0	△ 1,195,886,000	63.5	100.0	7.2
21 法 人 事 業 税 交 付 金		14,000,000		14,000,000	15,707,000	15,707,000	0	0	1,707,000	112.2	100.0	0.1
合 計	23,602,000,000	7,343,189,000	1,125,625,972	32,070,814,972	29,891,529,375	28,926,766,964	28,347,759	936,414,652	△ 3,144,048,008	90.2	96.8	-

第 6 表

一般会計歳出款別決算状況表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費充用 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議会費	218,729,000	△ 4,011,000	0	0	214,718,000	204,762,532	0	9,955,468	95.4	0.7
2 総務費	2,904,927,000	575,759,000	214,486,402	900,000	3,696,072,402	3,253,590,206	84,191,000	358,291,196	88.0	11.4
3 民生費	9,456,281,000	5,091,805,000	21,433,300	676,309	14,570,195,609	14,124,340,525	2,900,000	442,955,084	96.9	49.6
4 衛生費	1,955,258,000	309,008,000	0	0	2,264,266,000	1,890,986,013	302,683,000	70,596,987	83.5	6.7
5 労働費	15,758,000	0	0	0	15,758,000	15,488,056	0	269,944	98.3	0.1
6 農林水産業費	1,153,328,000	31,977,000	28,397,100	0	1,213,702,100	1,086,793,484	34,953,750	91,954,866	89.5	3.8
7 商工費	720,769,000	1,099,583,000	0	0	1,820,352,000	1,435,517,537	199,585,979	185,248,484	78.9	5.0
8 土木費	2,323,385,000	83,026,000	215,349,870	0	2,621,760,870	1,489,696,666	727,459,279	404,604,925	56.8	5.2
9 消防費	706,587,000	43,894,000	0	0	750,481,000	714,573,848	0	35,907,152	95.2	2.5
10 教育費	2,333,467,000	51,848,000	645,959,300	0	3,031,274,300	2,469,303,791	259,202,000	302,768,509	81.5	8.7
11 災害復旧費	9,000	60,300,000	0	0	60,309,000	27,093,253	19,200,000	14,015,747	44.9	0.1
12 公債費	1,793,500,000	0	0	0	1,793,500,000	1,772,785,852	0	20,714,148	98.8	6.2
13 諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 1,576,309	18,423,691	0	0	18,423,691	0.0	0.0
合 計	23,602,000,000	7,343,189,000	1,125,625,972	0	32,070,814,972	28,484,931,763	1,630,175,008	1,955,708,201	88.8	-

第 7 表

一般会計歳入款別年度比較表

年度別 款 別	令和2年度 (A)	平成31年度(令和元年度) (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
1 市 税	4,725,754,788	4,793,081,774	△ 67,326,986	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	166,983,000	166,523,016	459,984	0.3
3 利 子 割 交 付 金	2,669,000	2,416,000	253,000	10.5
4 配 当 割 交 付 金	9,555,000	11,047,000	△ 1,492,000	△ 13.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,236,000	6,065,000	6,171,000	101.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	984,499,000	816,310,000	168,189,000	20.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	9,311,940	21,118,995	△ 11,807,055	△ 55.9
8 地 方 特 例 交 付 金	23,492,000	55,394,000	△ 31,902,000	△ 57.6
9 地 方 交 付 税	6,027,987,000	6,200,061,000	△ 172,074,000	△ 2.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,795,000	5,561,000	234,000	4.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	74,322,809	132,845,291	△ 58,522,482	△ 44.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	314,106,519	329,625,204	△ 15,518,685	△ 4.7
13 国 庫 支 出 金	9,575,555,751	3,830,333,489	5,745,222,262	150.0
14 県 支 出 金	2,707,231,543	2,311,930,502	395,301,041	17.1
15 財 産 収 入	73,968,274	65,059,573	8,908,701	13.7
16 寄 附 金	820,781,170	519,239,066	301,542,104	58.1
17 繰 入 金	288,111,133	1,047,510,678	△ 759,399,545	△ 72.5
18 繰 越 金	535,606,555	306,736,347	228,870,208	74.6
19 諸 収 入	469,455,482	315,204,780	154,250,702	48.9
20 市 債	2,083,638,000	3,723,769,000	△ 1,640,131,000	△ 44.0
21 法 人 事 業 税 交 付 金	15,707,000	0	15,707,000	皆増
合 計	28,926,766,964	24,659,831,715	4,266,935,249	17.3

## 第 8 表

## 一般会計歳出款別年度比較表

款 別	年度別		増 減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	令和2年度 (A)	平成31年度(令和元年度) (B)		
	円	円	円	%
1 議 会 費	204,762,532	209,377,361	△ 4,614,829	△ 2.2
2 総 務 費	3,253,590,206	5,299,928,074	△ 2,046,337,868	△ 38.6
3 民 生 費	14,124,340,525	9,667,841,140	4,456,499,385	46.1
4 衛 生 費	1,890,986,013	1,730,450,022	160,535,991	9.3
5 労 働 費	15,488,056	15,395,936	92,120	0.6
6 農 林 水 産 業 費	1,086,793,484	1,124,921,843	△ 38,128,359	△ 3.4
7 商 工 費	1,435,517,537	489,434,181	946,083,356	193.3
8 土 木 費	1,489,696,666	1,052,382,222	437,314,444	41.6
9 消 防 費	714,573,848	659,968,960	54,604,888	8.3
10 教 育 費	2,469,303,791	2,009,424,837	459,878,954	22.9
11 災 害 復 旧 費	27,093,253	2,049,300	25,043,953	1,222.1
12 公 債 費	1,772,785,852	1,863,051,284	△ 90,265,432	△ 4.8
13 諸 支 出 金	0	0	0	—
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	28,484,931,763	24,124,225,160	4,360,706,603	18.1

第 9 表

一般会計市債発行及び償還状況表

区 分	令和2年度					平成31年度(令和元年度)					平成30年度				
	市債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市債 発行額	元利償還額			差 引 現在高
		元	金	利 子			計	元	金			利 子	計	元	
公 共 事 業 等 債	千円 104,600	千円 24,933	千円 1,898	千円 26,831	千円 363,790	千円 0	千円 42,336	千円 2,428	千円 44,764	千円 284,123	千円 74,600	千円 50,673	千円 3,117	千円 53,790	千円 326,459
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	15,900	0	23	23	29,800	13,900	0	0	0	13,900	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	31,900	91,875	18,436	110,311	1,204,595	0	90,656	19,655	110,311	1,264,570	0	116,493	21,630	138,123	1,355,226
災害復旧事業債	183,400	5,475	224	5,699	3,996,895	2,451,500	5,302	121	5,423	3,818,970	1,340,600	4,685	83	4,768	1,372,772
全国防災事業債	0	28,889	3,658	32,547	598,382	0	28,721	3,826	32,547	627,271	0	13,608	3,970	17,578	655,992
教育・福祉施設等整備事業債	331,500	25,711	1,526	27,237	452,749	8,600	25,389	1,848	27,237	146,960	6,100	20,153	2,164	22,317	163,749
一般単独事業債	484,000	689,448	35,692	725,140	5,996,701	324,800	801,324	40,646	841,970	6,202,149	149,300	893,521	48,152	941,673	6,678,673
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,619	136	10,755	0
財 源 対 策 債	7,000	40,869	2,790	43,659	186,164	0	54,411	3,588	57,999	220,033	0	70,768	4,652	75,420	274,444
臨時財政対策債	418,024	658,443	24,885	683,328	7,689,886	445,869	619,082	33,946	653,028	7,930,305	562,160	575,584	43,390	618,974	8,103,518
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	507,314	113,673	4,329	118,002	3,286,394	479,100	84,962	4,791	89,753	2,892,753	419,800	66,671	5,406	72,077	2,498,615
計	2,083,638	1,679,316	93,461	1,772,777	23,805,356	3,723,769	1,752,183	110,849	1,863,032	23,401,034	2,552,560	1,822,775	132,700	1,955,475	21,429,448

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土地開発基金運用状況表

区 分	平成31年度(令和元年度) 末残額	令和2年度の運用額		令和2年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	503,136,994	50,313	0	503,187,307
貸付金	0	0	0	0
計	503,136,994	50,313	0	503,187,307



